

【景気に関するアンケートの集計結果概況】（2022年3月調査）

新型コロナウイルス感染症は、未だ収束には至らぬもののウイズコロナのもとで行動制限の解除や経済活動の再開に対する期待感等により、企業の景況感は、前回調査に引き続き改善の傾向が見られる結果となった。

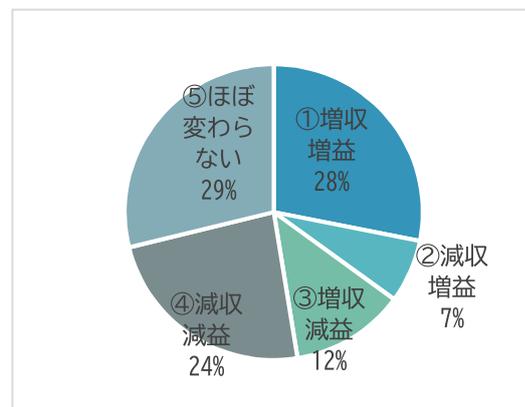
また、雇用情勢については、「不足している」の割合が増加。建設・不動産業やサービス業を中心に人手不足感は強まっており、人手不足解消に向けた施策として、今後「人材育成」や「多様な人材の活用」等が必要であるとされた企業が目立った。

※会員企業・団体（1,289社）に対しアンケート調査を実施（2022年3月）し、274会員（21.3%）より回答をいただきました。ご協力、誠にありがとうございました。

1. 業績見込み（通期） ～増収増益の割合に改善が見られるものの、K字型回復の様相～

通期の業績見込みについては、「増収増益」が28.1%（前年度比+13.6%）、「減収減益」が23.7%（前年度比△19.5%）と改善が見られる結果となった。しかしながら製造業（食品）のように「増収増益」17.6%を「減収減益」26.5%が上回る業種もあり、改善度合いには差異が見られ、いわゆるK字型回復の様相を呈している。

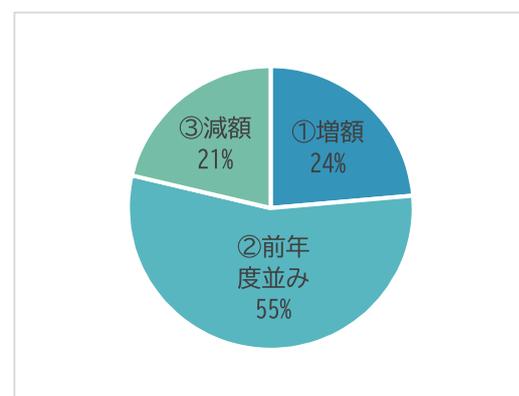
改善幅を業種別に見ると「増収増益」で最も高い業種がサービス業で28.9%（前年度比+12.9%）、次いで建設・不動産業23.3%（前年度比+6.4%）となった。



2. 設備投資額 ～過半数の企業が前年並みの額～

設備投資については、「増額」が23.6%（前年度比0.3%）とほぼ変わらず「減額」が21.3%（前年度比△11.4%）と減少したが、「前年並み」が55.1%（前年度比+11.3%）と過半数を占める。通期の業績見込みが全般的に改善傾向にある一方で、設備投資については未だ慎重な企業が多い。

また、「増額」とした企業を業種別に見ると最も高いのがサービス業で30.0%（前年度比+14.0%）、次いで建設・不動産業で24.4%（前年度比+1.9%）となった。

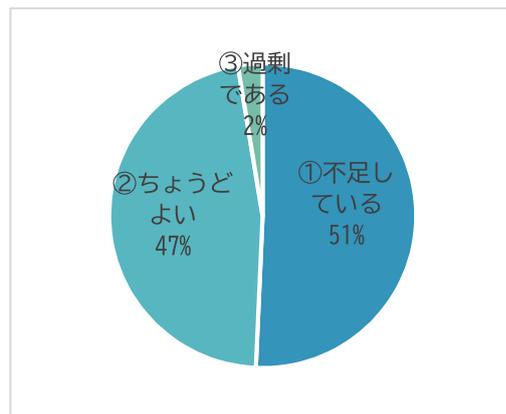


3. 雇用の過不足感について ～建設・不動産業、サービス業中心に「不足している」の割合が上昇～

雇用の過不足感では「不足している」が50.7%（前年度比+4.7%）と増加したほか、「過剰である」が2.6%（前年度比△5.4%）と減少し、人手不足感が強まっている状況が顕著となった。

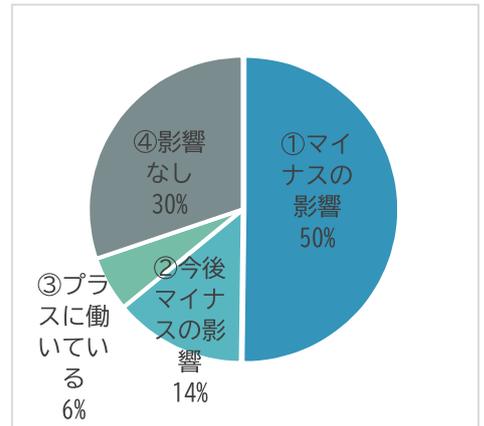
業種別に過不足感を見ると「不足している」の割合が最も高いのが建設・不動産業で60.5%（前年度比+3.9%）、次いでサービス業で51.3%（前年度比△0.7%）であり、この傾向は、前回調査（2021年9月）と変わらず、恒常的な人材不足は解消されていない。

雇用環境が厳しいなか、30.8%の企業が今後3年程度以内に必要と思われる施策は、「人材育成」と回答している。



4. 新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響について ～製造業、サービス業でマイナスの影響大～

新型コロナウイルス感染症が企業活動に与える影響は、「マイナスの影響」「今後マイナスの影響」の合計で64%（前年度比△17.1%）を占める。改善傾向にはあるものの6割強の企業がコロナウイルス感染症によりマイナスの影響を受けていると回答している。一方、「プラスに働いている」は5.8%（前年度比△2.7%）であった。



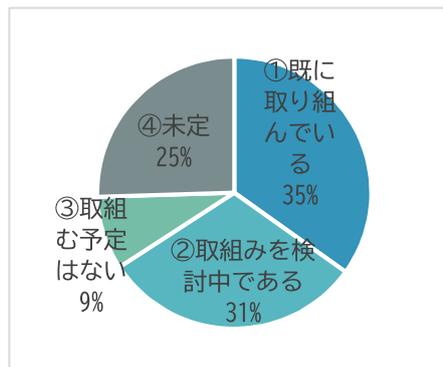
業種別にマイナスの影響度合いを見ると、製造業（食品）で79.4%（前年度比△1.9%）サービス業67.5%（前年度比△18.5%）製造業（食品外）60.7%（前年度比△20.4%）と高い水準を示している。

コロナ禍で取り組んだ勤務形態や感染防止策では、「WEB会議」（159社）「テレワーク」（118社）「特別休暇の付与」（83社）「ワクチン職域接種」（82社）「時差出勤」（70社）等、多くの企業が取り組みを行ない、新たな働き方が浸透しつつある。

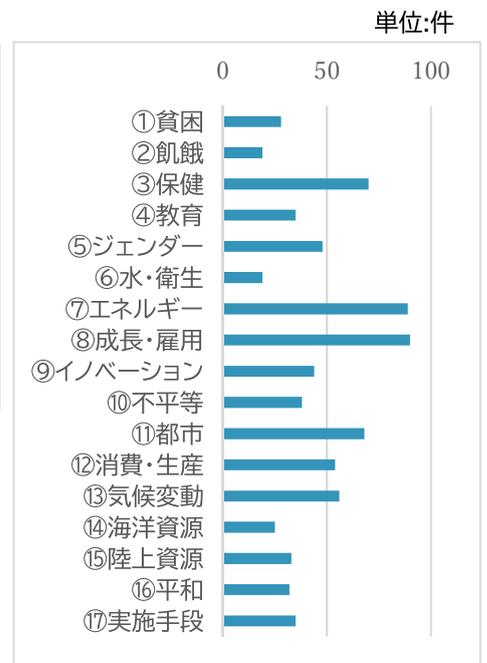
5. その他

(1) SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みについて

SDGsの取組については、「すでに取り組んでいる」34.9%、「取組みを検討中である」30.9%、両者合計で65.8%と取り組みに対する意識の高さが感じられる。特に従業員数101名以上の企業においては、「すでに取り組んでいる」50.6%「取組みを検討中である」32.5%との回答があり両者で83.1%の企業がSDGsを何らかの形で経営目標に織り込む姿勢がうかがえる。

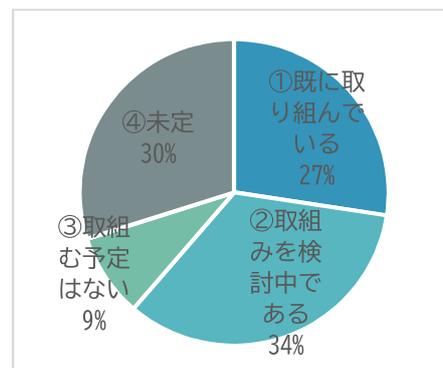


また、国連が定めた17のゴールから選択する目標は、右の表の通りで、延べ783社から回答があった。



(2) カーボンニュートラルについて

カーボンニュートラルの取り組みについては、「すでに取り組んでいる」27.4%、「取組みを検討中である」33.9%、両者合計で61.3%とこちらも取組に対する意識は高いといえる。



取組に向けての具体的な施策については、右の表の通り「ペーパーレス化」98社、「電力の使用料削減」89社、「社内ゴミの削減」88社、「リサイクル意識向上」81社等、延べ502社から回答があった。

